

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		227	広域連携推進事業	部・課	総合政策部 企画政策課
総合計画との関係	基本目標等		広域的な連携と地方分権の推進		
	施策目標等		32 自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります		
	取り組みの方向		32-① 防災や医療、環境などの広域的な課題に対し、必要に応じて周辺自治体と連携・協力することで、効率的・効果的な行政サービスの提供を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	広域的な課題解決に向けて、北河内夜間救急センターの運営や北河内広域リサイクル共同処理など近隣市町村との広域連携を推進するとともに、京田辺市との新たなごみ処理施設の整備など周辺自治体とのさらなる連携・協力を進める。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		これまでの周辺自治体との取り組み内容は以下のとおりである。 ①北河内夜間救急センター協議会(夜間急病患者の診療に関する事務の共同処理) ②淀川左岸水防事務組合(水防事務) ③枚方寝屋川消防組合(消防事務、保安関係事務) ④大阪広域水道企業団(水道用水供給事業・工業用水道事業、水道事業の受託、技術支援に関する事務) ⑤北河内4市リサイクル施設組合(選別・圧縮梱包処理施設の設置・管理運営) ⑥大阪府都市競艇組合(モーターボート競走事業) ⑦大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療制度事務) ⑧下水処理に関する八幡市との事務委託 ⑨枚方京田辺環境施設組合(可燃ごみの中間処理を行うための施設の設置に関する事務)
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・北河内地域など周辺自治体との広域連携を推進、広域的な課題に係る調査研究 ・新たな広域連携の実施(京田辺市との一部事務組合の設立)
	実績(評価)	・北河内地域など周辺自治体との広域連携に係る課題の調査研究については、平成28年8月に北河内都市連絡会主担者会議に参加するとともに、平成28年7月、平成29年1月に大阪府主催の北河内地域ブロック会議に参加した。 ・新たな広域連携の実施に向けて、新ごみ処理施設に係る京田辺市との一部事務組合を設置し、当該一部事務組合により環境影響評価が実施された。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・北河内地域など周辺自治体との広域連携に係る課題の調査研究については、平成29年7月に北河内都市連絡会主担者会議に参加するとともに、平成29年7月、平成29年12月に大阪府主催の北河内地域ブロック会議に参加した。 ・可燃ごみ広域処理施設の整備及び運営を行う事業者の選定を公平かつ適正に実施するため、枚方京田辺環境施設組合可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業者選定委員会に出席した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・北河内地域など周辺自治体との広域連携に係る課題の調査研究については、平成30年7月に北河内都市連絡会主担者会議に参加するとともに、平成30年7月、平成31年1月に大阪府主催の北河内地域ブロック会議に参加した。 ・枚方京田辺環境施設組合について、平成30年7月に京都府知事から環境影響評価方法書に係る意見書の提出があった。その後の環境影響評価において、近くで絶滅危惧種のオオタカが発見されたため、組合が環境影響調査を実施した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・北河内地域など周辺自治体との広域連携に係る課題の調査研究については、令和元年7月に北河内都市連絡会主催者会議に参加するとともに、令和元年7月、令和元年12月に大阪府主催の北河内地域ブロック会議に参加した。 ・環境影響調査を実施した結果、オオタカの繁殖行動等が確認された。その対応として、国の指針である「猛禽類保護の進め方」に基づき保全措置を立案するための学識経験者による「オオタカ保全専門家会議」が設置された。「オオタカ保全専門家会議」において検討された結果、オオタカに係る追加調査や保全措置の検討及び工事に伴う保全措置の実施のため、可燃ごみ広域処理施設の稼働目標年次を令和5年度から令和7年度に見直した。
備考		

課題・今後の対応	現在、広域連携を進めるにあたり、本市に有効な広域連携事案の提案等がなく、積極的な検討ができていない。大阪府、北河内7市等との情報交換及び連絡調整を行うことで新たな広域連携の可能性を検討していく。 新たなごみ処理施設の整備については、一部事務組合が主体となるが、広域連携による事業であることから、一部事務組合、京田辺市及び本市の3者が連携しながら、環境影響評価手続き等を引き続き進めるとともに、事業者選定作業を進めていく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
複数の自治体との取り組み件数		○		8	8	9	9	9	9	9	件
指標の説明				新たな広域連携の取り組みとして、新たなごみ処理施設の令和5年度の稼働に向け、引き続き環境影響評価や地質調査及び施設の整備・運営事業者の選定を進めていく。							当初目標値
複数の自治体と共同で行っている取り組み件数											
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ，用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		228	地方分権推進事業	部・課	総合政策部 企画政策課
総合計画との関係	基本目標等		広域的な連携と地方分権の推進		
	施策目標等		32 自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります		
	取り組みの方向		32-② 地方の自由度を高め、地域の実情に即した魅力あるまちづくりに資する行政サービスを行うために、権限移譲や地方財源の充実などについて国等に働きかけていきます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	中核市としてふさわしい権限と責任を持ち、都市としての自主性・自立性を高めるため、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら、大阪版地方分権推進制度に伴う権限移譲、及びその他の権限移譲を進めるなど、地方分権を推進する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・大阪版地方分権推進制度として、府内全市町村に特例市並みの権限の移譲(第1フェーズ)と、府でなくては担えない事務を除く全ての事務の移譲(第2フェーズ)に係る一覧が設定された。 ・平成26年4月1日に中核市へ移行した。 ・中核市移行に伴う法定移譲はもちろん、大阪版地方分権推進制度に伴う権限移譲に関しても検討を進め、本市が権限を有することで市民に身近な行政サービスが提供できる事務について、権限移譲を進めてきた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・「大阪版地方分権推進制度」に伴う権限移譲の検討など ＊「深夜における営業等の制限に係る規制事業」及び「化学物質管理事業」について大阪府から権限移譲を受け実施
	実績(評価)	・指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の地方創生及び地方制度改革推進に向けた共同提言において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革を積極的に進めることなどを国に対し要請した。 ＊「大阪版地方分権推進制度」に基づき、新規権限移譲事務として「精神障害者保健福祉手帳の交付」について移譲を受けた。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	＊「精神障害者保健福祉手帳の交付」について大阪府から権限移譲を受け実施
	実績(評価)	・指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の地方創生及び地方制度改革推進に向けた共同提言において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革を積極的に進めることなどを国に対し要請した。 ＊「精神障害者保健福祉手帳の交付」について大阪府から権限移譲を受け、平成29年7月より事務を開始した。 ＊「大阪版地方分権推進制度」に基づき移譲を受けている「旅券発給事務に係る窓口対応業務(申請受理及び交付)」の内容の一部が変更(大阪府証紙の廃止に伴う手数料徴収事務)されることを受け、担当課と移譲事務の内容等を検討し、移譲について大阪府に対し同意を行った。 ＊国が公布した「住宅宿泊事業法第68条」に基づき、大阪府より、「住宅宿泊事業法等関係行政事務」について移譲を受け、受付事務を開始した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革の一層の推進などを国に対し要請した。 ・緑地管理機構の指定等の権限、認定こども園(幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型)の認可・認定等の権限については、法改正により法定移譲された。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革の一層の推進などを国に対し要請した。 ・介護サービス事業者の業務管理体制の整備について、届出・立入検査等に係る事務の権限が法改正により法定移譲された。
備考		

課題・今後の対応	「大阪版地方分権推進制度」における権限移譲については、「農地転用の許可及び許可に係る大臣協議等」など権限移譲の実施にいたっていない事務がある。これらについては、引き続き課題を整理するとともに、メリット・デメリットの精査を行い、必要な事務については権限移譲を進めていけるよう検討を行っていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
大阪府からの権限移譲事務数(累計)		○		25	27	29	30	32	32	32	件	
指標の説明				令和元年度においては法定移譲のみとなり、新たに権限移譲を受けた事務はない。							当初目標値	達成年度
大阪版地方分権推進制度により、大阪府から権限移譲を受けた事務数（累計）												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------